

日本労働年鑑 第58集 1988年版

The Labour Year Book of Japan 1988

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

概要

☆ 八七年の経営者団体の賃金政策は、従来と同様、生産性基準原理を主張した。日経連は、春闘史上最低の賃上げ率にたいして、「実質賃金の上昇率が大変高い」と反論し、また、最低賃金の改定に反対して見送るよう主張した。

☆ 中高年労働者の過剰雇用・ミスマッチ対策の一環として設けられた「産業雇用安定センター」の活動に日経連も協力した。

☆ 大卒就職協定は、ほぼ前年どおりの体制で協定とその実施がなされた。

☆ 円高にともない、海外投資が活発となり、経済団体はその対策として「海外行動指針」を作成した。また、外国人労働者問題が注目を浴びたが、経済団体のなかでも、慎重派(日経連)と促進派(東京商工会議所)とに分かれた。

☆ 内需拡大の観点から地域開発が注目され、国土庁から四全総試案が発表されたが、日経連も検討を行った。

☆ 労働市場の流動化をめぐる雇用政策について、経済同友会は各種の報告書や提言を発表した。

☆ 八七年一月の「連合」発足に際し、日経連はこれに歓迎の意を表した。

☆ 中曽根内閣の税制改革は流産したが、日経連はひきつづき同種の税制改革を支持する姿勢を打ち出した。

☆ 日経連では大槻会長が退任し、新会長には鈴木永二氏が就任した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)